

日本作業療法士協会 海外研修助成制度

実績報告書

学 会 名 : WFOT Congress 2026

演 題 名 : Clinical outcomes and characteristics in community-dwelling older Adults Participating in short-term multifactorial program with goal setting and feedback: A retrospective study

会 期 : 2026 年 2 月 9 日～12 日

開 催 地 : バンコク、タイ

氏 名 : 名倉 和幸

所属士会 : 大阪府

1. 発表演題の概要

本研究は、地域在住フレイル高齢者を対象とした短期集中型多因子予防プログラムにおいて、目標設定とフィードバックを組み込んだ支援が身体機能および自立達成に与える影響を検討した後ろ向き研究である。

高齢者の自立支援において、身体機能の改善は重要な要素であるが、機能向上のみでは日常生活場面における活動拡大や介護サービスからの自立に必ずしも結びつかないことが指摘されている。本研究では、「サービス提供時間内の訓練」だけでなく、参加者が日常生活の中で主体的に行動を調整し続けるセルフマネジメントの獲得を重視した支援モデルの効果を検証した。

2019 年 4 月から 2024 年 3 月までに当該プログラムへ参加した地域在住高齢者 295 名（平均年齢 81.4 ± 6.4 歳）を対象とした。プログラムは、運動、栄養支援、口腔機能支援を組み合わせた多因子介入に加え、個別の生活課題に基づく目標設定、課題解決提案、構造化されたフィードバックを実施した。これは単なる機能訓練ではなく、生活場面への接続を意図した支援である。

身体機能は TUG、5 回立ち上がりテスト、片脚立位で評価し、フレイル関連特性は基本チェックリストで評価した。その結果、すべての身体機能項目において有意な改善を認めた ($p < .001$)。さらに、210 名 (71.2%) がプログラム終了後に追加的な介護サービスを利用せず自立に至った。自立群は開始時点での移動能力が高く、日常活動制限や閉じこもり傾向が少ないという特徴を示した。

本研究は、短期集中型多因子プログラムに目標志向型支援とフィードバックを組み込むことで、機能回復と生活自立の間に存在するギャップを埋めうる可能性を示したものである。特に、サービス提供時間外の生活場面において参加者自身が行動を選択・調整する力を支える支援が、自立達成に寄与することが示唆された。

本発表は Printed Poster 部門 Top100 に選出され、地域包括ケアにおける作業療法の役割、ならびにセルフマネジメント支援の国際的意義を示す成果となった。

2. 学会参加と発表の印象

本学会では、ポスター発表の多くが e-poster 形式で行われており、Printed Poster は発表指定時間が設けられていなかった。そのため、計画的なディスカッションの機会は限られていたが、自由閲覧型であるがゆえに、関心を持った参加者と落ち着いて対話できる場面もあった。一方で、国際学会におけるポスター形式の変化を実感するとともに、今後は発表形式そのものも戦略的に検討する必要性を感じた。

全体を通して強く印象に残ったのは、「meaningful occupation（意味のある作業）」の強調である。単なる身体機能改善ではなく、生活文脈の中で意味を持つ活動へと支援を接続しようとする潮流が、複数の演題に共通して見られた。例えば、Meals on Wheels と OT・管理栄養士を組み合わせた 4 群 RCT（パイロット研究）では、在宅配食利用者を対象に転倒リスクを比較し、Falls Efficacy Scale が全群で改善、特に多職種併用群で最も効果が高いことが示されていた。この研究の特徴は、医療からではなく「配食」という生活支援サービスを入口にしている点である。生活接点を起点に臨床専門職を接続する構造設計は示唆に富むものであり、age-in-place を支える枠組みとして評価できる。ただし、その支援が当事者の人生の物語にどのように結びつくのかという視点は明示されておらず、構造的モデルとしての強さを持つ一方、思想的深度には踏み込んでいない印象を受けた。

また、高齢者向け包括プログラム（BUNYAH プログラム）では、weekly session を通じて活動、セルフケア、排泄、睡眠、移動、趣味等を扱い、参加者の成功エピソードを中心に紹介していた。ここでは、身体機能の改善のみならず、「自信の回復」や「心の支え」といった心理的側面が強調されていた点が印象的である。フレイルの可逆性やセルフエフィカシーの回復という観点では、筆者の実践とも近い。しかし、目標設定の構造や有期限設計といった支援デザインの明確化は限定的であり、成功事例の提示にとどまる側面も見受けられた。さらに、在宅脳卒中患者に対する E-health 介入のスコーピングレビューでは、Activity monitoring や遠隔コーチングといったデジタル支援の地図化が行われていた。デジタル技術を訓練の代替ではなく、生活活動を支える補助ツールとして位置づける方向性は今後の発展が期待される。ただし、技術的進歩が強調される一方で、その人がどのような人生を再び引き受けようとしているのかという視点は十分に論じられていなかった。これらを俯瞰すると、世界のリエイブルメントは現在、「生活に寄せる」「在宅に寄せる」「多職種に寄せる」「セルフエフィカシーに寄せる」という方向へ進んでいることがうかがえる。しかし、「その人の生き方を再び引き受ける」という物語のレベルまで踏み込んだ議論は、まだ十分とは言えない。

筆者自身の研究および実践は、フレイル改善を目的とするのではなく、「その人が望む生き方を応援すること」を目的とするものである。フレイルの改善や介護サービスからの

自立は、その結果として生じるものである。本学会を通じて、国際的な潮流と共鳴する部分を確認するとともに、Occupation-Story-Therapy という視座をより明確に発信していく必要性を強く認識した。作業療法士が果たすべき役割は、機能を回復させることにとどまらない。生活の中で意味を再構築し、当事者が再び自らの人生を選び続けられる状態を支えることである。そのためのセルフマネジメント支援こそが、今後の国際的議論においても重要な鍵になると感じた。

3. 文献

- 1) Fried LP, Tangen CM, Walston J, et al. Frailty in older adults: Evidence for a phenotype. J Gerontol A Biol Sci Med Sci. 2001;56(3):M146-M156.
- 2) Dent E, Morley JE, Cruz-Jentoft AJ, et al. Physical frailty: ICFSR international clinical practice guidelines. J Nutr Health Aging. 2019;23(9):771-787.
- 3) Bandura A. Self-efficacy: Toward a unifying theory of behavioral change. Psychol Rev. 1977;84(2):191-215.
- 4) 厚生労働省. 基本チェックリストの活用について. 介護予防マニュアル改訂版. 2012.
- 5) 由利禄巳, 他. 「生活目標設定手法」を用いた多職種協働による介護予防ケアマネジメントの効果に関する研究. 作業療法. 2019;38(2):129-139.

4. 論文掲載情報（学術雑誌に投稿し、論文掲載された場合に記載）